



自治体の個人情報提供は、やがて徴兵制へ

高校3年生のみなさんの**個人情報(名前・性別・年齢・住所)**が、勝手に、本人の同意なく、県内の市町村から自衛隊に提供されていることが、茨城県平和委員会によるアンケート調査(23年6月末~8月上旬)によって明らかになりました。

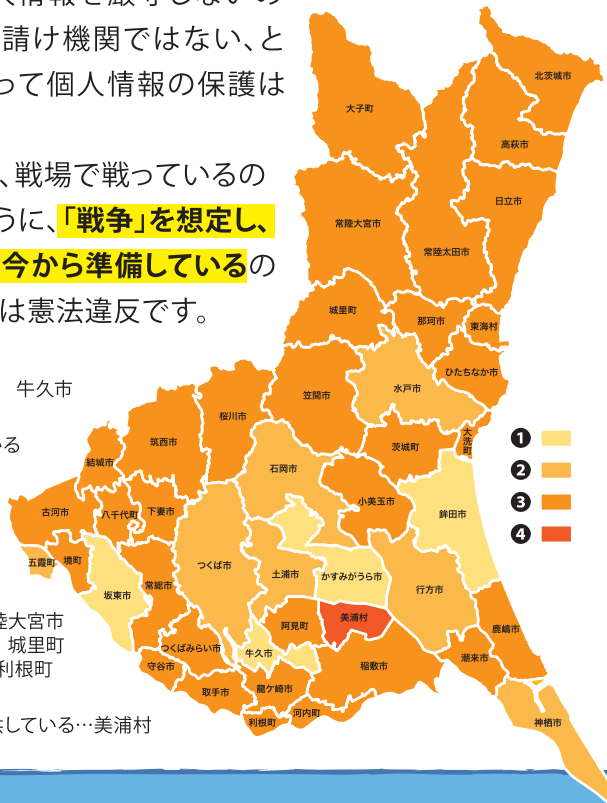
自衛官募集をめぐる、国による地方自治体への「協力」要請が強まり、18歳や22歳の若者の住民基本台帳情報を自衛隊に提供している自治体が33市町村ありました。そのほとんどは「募集対象者情報」を作成して「紙」で提供しています。県内77%の自治体が、自衛隊に協力していました。これは全国水準(22年度60%超)をはるかに上回っています。

個人情報が「提供」されたことによって、自衛官募集のハガキが自宅に届く、家庭訪問された、身元調査されたということがありました。一般企業が家庭訪問することはありません。また警察、消防署等も個人情報を自治体に求めたりはしません。なぜ、自治体は自衛隊に個人情報を提供するのか？

なぜ、人権そのものである個人情報を厳守しないのか？なぜ、自治体は、政府の下請け機関ではない、とがんばれないのか？行政にとって個人情報の保護は最も重要な仕事です。

ロシアはウクライナを侵略し、戦場で戦っているのは若者です。岸田政権も同じように、「戦争」を想定し、若者を「徴兵」できる仕組みを、今から準備しているのです。自衛隊への個人情報提供は憲法違反です。

- 1 住民基本台帳の閲覧を認めている…坂東市 牛久市 鉾田市 かすみがうら市
- 2 「募集対象者情報」を抽出して閲覧させている…水戸市 石岡市 神栖市 行方市 土浦市 つくば市 五霞町
- 3 「募集対象者情報」を作成して紙で提供している…結城市 桜川市 常総市 取手市 潮来市 日立市 筑西市 守谷市 笠間市 那珂市 古河市 稲敷市 下妻市 鹿嶋市 高萩市 竜ヶ崎市 小美玉市 北茨城市 常陸大宮市 常陸太田市 ひたちなか市 つくばみらい市 城里町 境町 河内町 八千代町 茨城町 大洗町 利根町 阿見町 大子町 東海村
- 4 「募集対象者情報」を作成してデータで提供している…美浦村



「大丈夫です!」といつまでも
 言える社会のために、とりあえず読んでみて!



自分で選んでいるつもり情報が、
 もしかしたら選ばされているかもしれない。
 「敵が攻めてくるかも!？」って煽^{あお}ってない!?
 そもそも、日本は戦争しないと決めた憲法がありますよね?
 小学生だって知ってるよ。

だから、小学生が岸田首相に手紙を書いた。
 そしたら・・・?



茨城県平和委員会 <https://ibaheiwa.web.fc2.com/>
 お問い合わせ… E-mail: i-peace877@silk.plala.or.jp





タイム誌のHPより

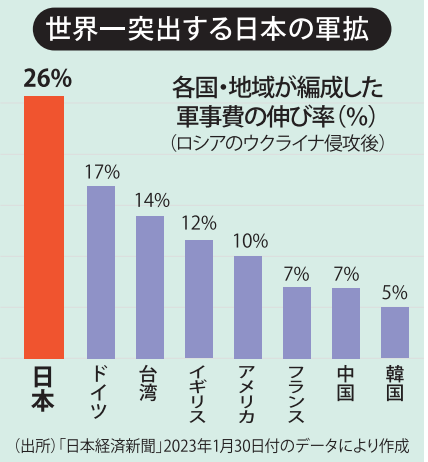
岸田総理大臣は何十年も続く平和主義を放棄し、自国を真の軍事大国にしたいと望んでいる

—米誌「タイム」5月号から

2023年度軍事予算は6兆8,219億円。24年度予算概算要求額は、7兆7,385億円。約1兆円の増額。この増額は27年度まで続き、28年度以降は毎年11兆円超の軍事費に。その

結果、日本の軍力は米国、中国に次いで世界第3位！財源は、所得税や消費税率の引き上げなどの増税です。

小学6年生が岸田文雄内閣の「戦争準備」に疑問を感じ、以下の手紙を首相宛てに出しました。(毎日新聞8/15付で取り上げられました)再編集してお届けします。



小学6年生が岸田首相へ手紙を書いたが、返事はなかった!

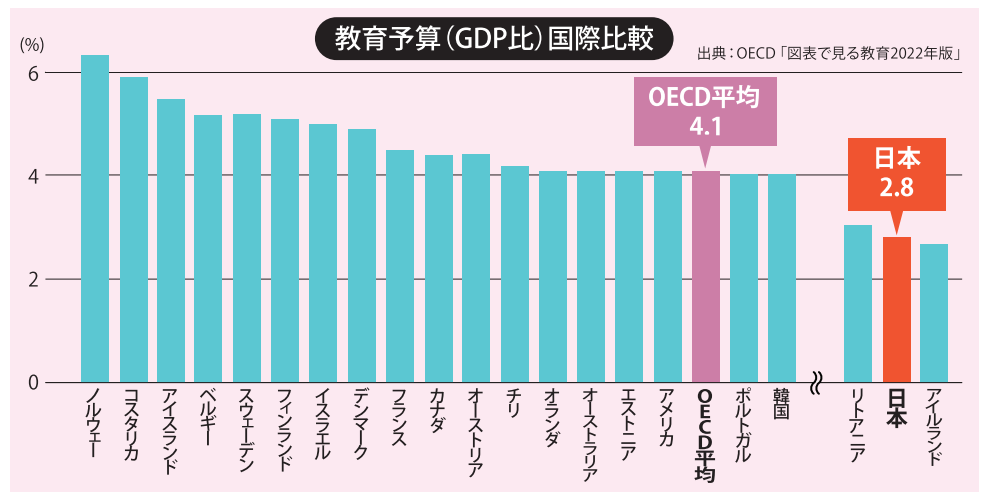
東京都世田谷区の私立和光小6年の36人が23年2月1日、首相官邸「岸田首相」宛てに手紙を出しました。新聞各社にも送りました。「私たちは、社会科や総合学習で、沖縄のことや戦争のことを学んできました。戦争は遠い昔の話だと思ったのに、今も苦しんでいる人がいることや、今にも続く問題であることがわかりました」「戦争は怖いし、絶対にやっ

てはいけないと思っていたのに、ニュースで防衛費をあげようとしていることを知りました。そこで岸田首相に『ぜひ聞いてみたい、伝えたい』という声があがって、クラスみんなで手紙を書きました」「今、北朝鮮が日本にミサイルをうってきていますが、うってきているから軍事費を増やすのはダメだと思います」「逆に中国などが怒って、攻撃してくるかもしれないと思いました」「防衛費1兆円を他の税からとるのは、さすがにひどいと思います。他の案はないのですか?」「なぜ自衛隊が、国を守る以外に攻めてもいいというルールになったのですか?」



岸田首相は2月24日の記者会見後、手紙について言及しました。「一つ一つにお返事を出すことは困難ですが、安全保障政策については、国民の皆さんのご理解を得られるよう努めていきます」と。もう少し、しっかり答えてほしいと声上がり、再び岸田首相に手紙を出しましたが、返事はありませんでした。

岸田首相は、小学6年生の率直な疑問「軍事対軍事はダメ」などに答えられませんでした。それは戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力は保持しない、「政府の行為によって再び戦争」をしないと決めた**日本国憲法に違反していることを次々とやっているから**です。軍事費は異次元の増加なのに、教育費は削られる一方です。



サイル配備より「軍縮」—国民のいのちと暮らし優先

麻生太郎自民党副総裁(元首相)は、台湾を訪問した際(8月8日)、「たたかう覚悟が必要だ」などと発言し、中国をけん制しました。彼の発言は「政府内で調整」されたとのこと。岸田政権は、「すべて国民は、個人として尊重される」(憲法第13条)社会から戦前のような「軍事大国」を目指しています。



他国攻撃の長射程ミサイルを大量に配備(例)

- ◎トマホーク巡航ミサイル — 射程1600㎞
- ◎12式地对艦誘導弾能力向上型 — 射程1000㎞
- ◎高速滑空弾 — 射程2000㎞
- ◎極超音速誘導弾 — 射程3000㎞
- ◎戦闘機搭載空対地ミサイル — 射程500~900㎞

日本国憲法という最高法規を「尊重し擁護する義務」があるのは首相や国会議員です。国民ではありません。茨城県平和委員会は、憲法違反の「戦争準備」に反対し、軍事費を教育費や子育て、介護、年金、医療費に回し、最低賃金を上げるなど「いのちと暮らし優先」を訴えています。

グラフ・図は全て日本平和委員会発行「反軍拡増税リーフ」より引用